

日加関係「新しい章」への進化

——高まる地政学的戦略性

カナダが打ち出したインド太平洋戦略は日本の国家安全保障戦略と

親和性が高い。また黒鉛やリチウムなどの重要鉱物、

さらにLNGなどエネルギー分野における積極的な開発戦略は、

カナダの地政学的な重要性を高めている。

日加関係の新たな可能性を、駐カナダ大使が読み解く。

駐カナダ大使

山野内勲二

やまのうち かんじ 一九八四年外務省

入省、南東アジア第ニ課長、報道課長、

北米第ニ課長、内閣総理大臣秘書官、ア

ジア大洋州局参事官、在米国大使館公使

経済局長、在ニューヨーク日本国総領事

館総領事・大使。二年より現職。

二〇二三年は日加関係にとって意義深い年だ。一九二八

年一月、日加両国政府は外交関係樹立に合意。今年は九五

周年だ。同年七月オタワに日本公使館が設置され、後に

一五代將軍慶喜の孫にあたる徳川家正が初代特命全権公

使に就いた。この頃カナダは大英帝国の自治領。ウエス

トミンスター憲章によつて名実ともに主権国家となつた

一九三一年以前にカナダが外交使節を交換していたのは、

日米英仏の四カ国だけであり、日加関係は主権国家カナ

ダの歴史そのものと重なる。日加の最初の出会いはいさら

に古く、外交史料館の資料によれば一八三三年、和歌山

の漁師三兄弟、岩吉、久吉、音吉が漁に出て嵐に遭ひ、

今のブリティッシュ・コロンビア州の海岸に漂着し、地

元民に救われた。今年はその一九〇周年にあたる。

歴史の挿話をもう一つ。カナダ人の初訪日はカナダ建

国から六年後の一八七三年（今年は一五〇周年）。メソジ

スト教会の宣教師コ克蘭とマクドナルドの二人だ。彼

らは後に私立学校を設立し、女子校は現在の東洋英和女

学院に、男子校は麻布高校に発展する。麻布は橋本龍太

郎と福田康夫の二人の総理大臣を世に出す。「赤毛のアン」

の翻訳者、村岡花子は東洋英和の出身だ。カナダと日本

との間にある深く豊かな歴史的つながりを実感する。

日本とカナダは、民主主義、法の支配、人権等々の基

本的価値を共有し、互いに大切な経済パートナーであり、

ともにG7、G20、包括的・先進的TPP協定（CPT

PP)、アジア太平洋経済協力(APEC)のメンバーとして、その関係は良好に発展してきた。

そして二一世紀。現下の国際情勢は非常に厳しい。ウクライナ危機、度重なる北朝鮮のミサイル発射、南シナ海・東シナ海で続けられる一方的な現状変更の試み。新型コロナウイルスの感染爆発は、グローバルイズムの危うい一面を晒した。地球温暖化と異常気象の現実的脅威。ハイテクが政治・経済・市民生活そして軍事に及ぼすインプリケーションは複雑だ。民主主義国家では、その根幹である自由が偽情報などの挑戦を受け、分断の火種になる逆説的現象も起こる。

日本が平和と安定と繁栄を享受するためには、日米同盟を一層強化しつつも、友好国との関係強化が待ったなしの課題だ。その意味で、日加関係は歴史的な機会を迎えている。日加関係の可能性と潜在力を論考する。

資源大国カナダの実像

二〇二二年二月二四日のロシアによる国際法違反のウクライナ侵略は、国際情勢を一変させた。今日のウクライナは明日のアジアかもしれない。日本もG7各国と連携して厳しい対ロシア制裁を課している。その結果、さまざまな副作用が生じる。例えば、肥料生産に不可欠な塩化加里。

日本は全量を輸入に頼るが、制裁の影響で全体の約三割を占めていたロシアとベラルーシからの輸入が止まる。この不足分を補わなければ、たちまち肥料不足となり農業経営に大きな影響を与える。そこで浮上するのが、輸入の約六割を占めてきたカナダだ。不足分の供給を現実に期待し得る国はカナダだけ。まさに「困った時の友が真の友」であり、官民あげて対処している。

国際社会が食料、エネルギー、半導体などのサプライチェーンに深刻な影響を受ける状況に直面するなか、特にカロリー・ベースの食料自給率が三八%、エネルギー自給率が一三%という日本の現実を考えると、約二五〇%の食料自給率と約一九〇%のエネルギー自給率を誇るカナダの大切さは論を俟たない。基本的価値を共有し、国内が安定的でカントリー・リスクが極めて低い資源大国カナダの重要性が顕在化している。

インド太平洋戦略と日加アクションプラン

また、カナダは今、外交・安全保障政策を大きく転換させている。歴史的にも地理的にもヨーロッパ・大西洋との結びつきが強いが、現下の地政学的情勢を見据え、インド太平洋戦略を策定したのだ。

二〇二二年一月二七日、ジョリー外相ら四閣僚がインド太平洋への玄関口バンクーバーで共同記者会見し、カナダ政府の「インド太平洋戦略」が発表された。直後にはアナンド国防大臣もオンラインで別途会見。カナダ政府の意気込みが伝わる。カナダは太平洋国家であるとの認識に立ち、安全保障、経済、人物文化交流、気候変動、パートナーシップの五つの目標を掲げ、向こう五年間で二三億加ドルの追加投資を行うと表明した。

中国に関しては「一層問題を引き起こすグローバル・パワー (an increasing disruptive global power)」と位置づけている。カナダが中華人民共和国を承認し、国交正常化したのは一九七〇年一〇月で、ニクソン米大統領の電撃的な中国訪問 (七二年二月) に先んじる。中国との関係改善は、当時ビエール・トルドー首相 (トルドー現首相の父) が掲げた「カナダ国民のための外交政策」の核心であり、対米追従ではなく独自外交の象徴だった。しかし現在の戦略に関連してジョリー外相は、「二〇二二年の中国は一九七〇年の中国とは違う」と喝破。ビジネスを行う際にも、中国は法の支配、民主主義、人権といった基本的価値を共有しておらず、さまざまな懸念があることを十分に認識して行うべきと指摘。気候変動などの協力すべき分野で

は協力するが、競争すべき分野では競争し、言うべきことは断固として言う」と断言した。

カナダの戦略は、日本の国家安全保障戦略とも整合的で、両国で協力すべき多くの取り組みを含む。二二年一〇月に日加両外相が共同発表した「自由で開かれたインド太平洋に資する日加アクションプラン」には、①法の支配、②平和維持活動、平和構築および人道支援・災害救援、③健康安全保障および新型コロナウイルス感染症への対応、④エネルギー安全保障、⑤自由貿易の促進および貿易協定の実施、⑥環境および気候変動、の優先六分野での行動が記述されている。

まず、日加情報保護協定。米国の同盟国でありファイブ・アイズの一角でもあるカナダとの一層の協力進展を担保するもので、近々の正式交渉が期待される。次に、北朝鮮の瀬取り監視へのカナダ海軍艦船の参加だ。加海軍は太平洋側で保有するフリゲート艦五隻のうち二隻を東シナ海を含む日本の海域に同時派遣。今後は大西洋側の七隻から一隻を追加派遣する方針だ。行動が力強いコミットメントを示す。そして、CPTPP。「自由で開かれたインド太平洋」を実現していく重要な枠組みで、現在英国の加入交渉が行われているが、その高い基準を維持し、戦略的価値を強化する。さらに、地政学的重要性を増す北極地域での協力も

新たな課題だ。

日加ビジネス関係「カナダ・ルネッサンス」

二〇二二年九月、今や北米第三の都市トロントで日本・カナダ商工会議所協議会の合同会合が開催された。ウクライナ侵略・新型コロナウイルスなど国際情勢が大きく変化する中で、両国のビジネス・リーダーが議論する絶好の機会だった。サプライチェーン強化、エネルギー安全保障、食料安全保障というテーマ別の三つのパネルでは、元外相のカナダ商工会議所ペリン・ビーティー会頭の洞察力に富む進行ぶりで、最前線のビジネス関係者、行政・学界の関係者も交え、活発な議論が展開された。共同声明も作成され、カナダ側はステイブ・デッカ会長（カンポテックス元社長）、日本側は安永竜夫会長（三井物産会長）が署名、イアン・マッケイ駐日カナダ大使と私が立ち会った。

その翌月、未来志向の象徴的な投資案件が発表された。三井物産によるNMG社の転換社債二五〇〇万米ドルの引受けだ。本件はパナソニックエナジー社の電気自動車用電池事業の一環。NMG社は、ケベック州・マタウイニー鉱山で黒鉛を採掘し、水力発電によるクリーンエネルギーで精錬し、電気自動車のリチウムイオン電池の原料から負極

材まで北米で一貫生産するデモ・プラントを立ち上げ、数年後の量産を計画している。温暖化ガスの二五％は運輸部門からの排出だから、ゼロ・エミッション車は未来の自動車市場のカギだ。その核心が電池であり、製造には黒鉛やリチウムなどのクリティカル・ミネラル（重要鉱物）が不可欠だ。

この関連で注目されるのが、カナダ政府が二二年一二月に発表した「重要鉱物戦略」だ。その核心において、「重要鉱物は、ソーラーパネルや電気自動車用電池などのクリーン・テクノロジーの素材である。さらに、中産階級の雇用を創出し、カナダ経済を成長させる重要な要素である。世界的なネット・ゼロ経済への移行と重要鉱物の需要増大はカナダの雇用とビジネスにとって大きな機会を生んでおり、歴史的に重要な先住民との和解にも資する。現在の地政学的な情勢下、同志国はクリーン・テクノロジーに必要不可欠な安全で安定的な資源確保を求めている、カナダ政府は、野心的な気候変動対策の目標を達成することともに、グローバルな安全保障とサプライチェーンの強化に貢献する。そのため、二二年度連邦予算から最大で三八億加ドル（約三八〇〇億円）を拠出」と明快だ。

実はカナダ政府は、これに先立つ十一月二日、カナダ投

資法に基づき、カナダ国内の重要鉱物に関与する中国企業三社に対し投資売却命令を出した旨を発表した。

重要鉱物は、まさに地球温暖化対策と経済安全保障の交差点にあつて、資源大国カナダのさらなる飛躍の千載一遇の機会を提供する。その開発には、インフラ整備、環境規制の緩和、先住民の理解と支持が不可欠であり、課題も多い。だが潜在力は大きく、日本企業の健闘を応援したい。

日加経済関係は、伝統的には、農水産物・木材、資源などの貿易、自動車関連の投資が主流だが、今、新たな分野での日加ビジネスが勃興している。例えば、トルドー首相が「カナダ史上最大の民間投資」と指摘した「LNGカナダ」。二〇二〇年代中頃にも西海岸から輸出が始まるが、世界のエネルギーの構図を変え得る。水素、燃料アンモニア、小型モジュール原子力発電、都市交通等々のグリーン経済関連の案件もある。トロント・ウオータールー地域には、人工知能（AI）、量子コンピュータなどの最先端技術のエコ・システムが形成され、スタートアップが元気だ。「カナダ・ルネッサンス」とも言うべき状況といえる。一方で、最先端技術であるがゆえに、事業化に向けたさまざまな課題があることも事実だ。日加協力の新しいフロンティアに期待したい。

岸田総理のカナダ訪問

二〇二三年一月、岸田総理がカナダを訪問した。G7議長として五月の広島サミット成功を目指すG7各国訪問の一環だ。首脳会談では、力による一方的な現状変更の試みに断固反対し、法の支配に基づく国際秩序の重要性で完全に一致した。ウクライナ・北朝鮮・中国などの地域情勢、エネルギー・食料安全保障を含む世界経済、経済安全保障、気候変動・保健・開発等のグローバルな課題、核軍縮不拡散などについて、率直かつ建設的な議論が行われた。トルドー首相は広島サミット成功のためにできることは何でもやる用意があり、全面的に協力すると熱く語った。

両首脳はさらに、自由で開かれたインド太平洋についても意見交換し、日加アクションプランの着実な実施にコミット。岸田総理は、日本の国家安全保障戦略につき防衛力の抜本的強化と国防予算の倍増を含めて説明し、カナダのインド太平洋戦略を歓迎する旨を述べた。

経済関係では「LNGカナダ」を含めエネルギー・食料分野での協力を確認。ゼロ・エミッション車・リチウム電池・重要鉱物などに対する日本企業の投資への強い期待を表明するとともに、官民からなる「チーム・カナダ」の通

商ミッションによる今年一〇月の訪日計画を発表した。

首脳会談後には、日加のビジネス関係者百人余を招いたトルドー首相主催の昼食会が開催された。両首脳は、対立や分断が顕在化している国際社会を結束させる上でのグローバル・サウスとの関係強化などについて話し合った。

岸田総理の訪問は、現下の国際情勢の下、首脳レベルで議論すべき論点を網羅した。対外的にも明快なメッセージを発し、両首脳の個人的信頼関係も一段と深まった。今後の日加関係の一層の発展の礎となるものだ。

移民立国カナダの現状

最後に、移民をめぐる現状に触れる。カナダという国家、国民を知る上での本質だ。二〇二二年国勢調査によれば、カナダの総人口は三六九万九千九百八十一人、前回一六年調査から約一八〇万人（五・二％）の増加で、G7で最速の人口増加だ。増加分の七割が海外からの移住者。そして、移民に関する最新の世論調査（二二年九月）が示唆に富む。核心部分は次のとおり。

（問）移民は多すぎるか？ はい二七％、いいえ六九％

（問）移民がカナダ経済に与えるインパクトは？ 肯定的八五％、否定的一三％

（問）カナダは人口を増やすために移民を増やす必要があるか？ はい五八％、いいえ三八％

（問）カナダは人種的なマイノリティを受け入れすぎているか？ はい二四％、いいえ六九％

カナダと米国は、英国植民地から出発した移民国家だ。米国は自由と民主主義のリーダーとして国際社会を牽引するが、国内的には分断を抱え国民は内向きだ。一方カナダは、多様性と包容性を掲げ開放的で、真剣にインド太平洋を向き始めた。日本として学ぶ事も多く、信頼に足るパートナーだ。

地政学的現実を踏まえ、さらなる関係強化を

激動の国際情勢の中でカナダの戦略的重要性が増している。一月の日加首脳共同会見で、岸田総理は、「国際秩序がさまざまな挑戦にさらされ、安全保障環境が一層厳しくなっている中、国際社会全体の平和と安定の維持・強化のためにカナダとより一層連携を強めていく」と明言。

日本とカナダが協力と連携を一層強化し、良好だが「問題が無いのが問題」と言われてきた日加関係を「新しい章」へ進化させることは、二一世紀の地政学的現実を踏まえた時代の要請だと確信する。●